



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 SECカーボン株式会社
コード番号 5304 URL <https://sec-carbon.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 耕
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 偉史
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6491-8600

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,401	32.6	6,490	101.4	7,610	101.4	5,402	77.7
2022年3月期	22,919	7.6	3,222	4.6	3,779	8.2	3,039	21.8

(注) 包括利益 2023年3月期 7,365百万円 (116.6%) 2022年3月期 3,400百万円 (21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,329.05		9.1	11.3	21.3
2022年3月期	747.68		5.6	6.2	14.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	72,554	62,411	86.0	15,351.03
2022年3月期	62,608	56,063	89.5	13,788.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 62,401百万円 2022年3月期 56,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,337	4,349	1,027	19,087
2022年3月期	7,615	954	826	22,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		100.00		100.00	200.00	813	26.7	1.5
2023年3月期		150.00		170.00	320.00	1,300	24.1	2.2
2024年3月期(予想)		170.00		170.00	340.00		29.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	40.6	3,000	28.0	3,200	5.2	2,200	3.0	541.21
通期	37,800	24.3	6,600	1.7	6,900	9.3	4,700	13.0	1,156.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,138,868 株	2022年3月期	4,138,868 株
期末自己株式数	2023年3月期	73,930 株	2022年3月期	73,672 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,065,065 株	2022年3月期	4,065,256 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,980	33.3	6,438	101.9	7,566	101.6	5,377	77.7
2022年3月期	22,483	9.0	3,188	4.8	3,752	8.5	3,025	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1,322.85	
2022年3月期	744.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	72,118	62,076	86.1	15,271.27
2022年3月期	62,132	55,740	89.7	13,711.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 62,076百万円 2022年3月期 55,740百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料)

当社ウェブサイトにて一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響による厳しい状況が緩和される中で、概ね回復基調となりました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動抑制、ウクライナ情勢に伴う物流の混乱、原燃料、エネルギーコスト等の物価上昇等、先行きの経済見通しについては、依然として不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、個人消費、設備投資、生産、企業収益等では、概ね持ち直しの動きが見られましたが、企業物価、消費者物価ともに上昇が際立つ状況となりました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、世界経済の持ち直しを背景として、特にアルミニウム製錬用カソードブロックの販売が好調でした。その結果、売上高は304億1百万円となり、前年同期に比べて32.6%の増収となりました。

損益面に関しましては、原燃料価格、電力料金等の上昇によるコストアップ要因はあったものの、販売数量の増加や前年同期と比較すると為替レートが円安に推移したことによる輸出の収益性改善により、増益となりました。その結果、営業利益は64億9千万円（前年同期比101.4%増）、経常利益は76億1千万円（前年同期比101.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は54億2百万円（前年同期比77.7%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当連結会計年度における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

総じて堅調なアルミニウム需要を背景とし、製錬会社の更新需要も拡大したため、販売数量は増加しました。その結果、売上高は193億5千3百万円となり、前年同期に比べて56.9%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

国内外において、粗鋼生産が低調に推移しており、販売数量は前年同期と比べ伸び悩み、同程度の水準となりました。その結果、売上高は66億1千5百万円となり、前年同期に比べて0.2%の増収となりました。

・特殊炭素製品

一般的に需要が堅調であり、特に非鉄金属関連及び各種工業炉向けの販売数量が増加しました。その結果、売上高は36億8千1百万円となり、前年同期に比べて21.1%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

一部顧客において中国の新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動抑制の影響があったことから、販売数量は減少しました。その結果、売上高は7億5千1百万円となり、前年同期に比べて20.1%の減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末と比較して99億4千6百万円増加して、725億5千4百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加47億円、仕掛品の増加18億3千万円、機械装置及び運搬具の増加14億4千3百万円および投資有価証券の増加47億7千9百万円です。主な減少は、現金及び預金の減少30億7千1百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して35億9千8百万円増加して、101億4千3百万円となりました。主な増加は、買掛金の増加13億2千8百万円、未払法人税等の増加13億2千万円および繰延税金負債の増加8億3千万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して63億4千7百万円増加して、624億1千1百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加43億8千6百万円およびその他有価証券評価差額金の増加19億7千6百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.5%から86.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは23億3千7百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは43億4千9百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは10億2千7百万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億1百万円減少(14.0%減)し、190億8千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益75億7千5百万円に、減価償却費11億1千7百万円、仕入債務の増加額13億2千8百万円を加算し、売上債権の増加額47億円、棚卸資産の増加額21億7千9百万円、法人税等の支払額9億2千7百万円を減算した結果、23億3千7百万円の資金の増加(対前連結会計年度比69.3%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に22億6千8百万円、投資有価証券の取得に19億3千5百万円を支出したこと等により、43億4千9百万円の資金の減少(対前連結会計年度比355.7%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払に10億1千5百万円を支出したこと等により、10億2千7百万円の資金の減少(対前連結会計年度比24.2%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	75.0	84.0	91.1	89.5	86.0
時価ベースの自己資本比率(%)	69.0	42.2	51.4	38.1	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7,575.2	2,927.5	2,999.3	10,827.2	4,045.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内外の経済は、コロナ禍から緩やかに持ち直す兆しがありましたが、ロシアによるウクライナ侵攻は依然継続し、物価高騰に伴うコスト負担が増えています。加えて、金融部門の混乱等による先行き不透明感が高く、経済活動の先行きが見通し難い状況となっています。

このような経営環境の中、当社グループは、成長戦略の新展開、品質向上の更なる進展、設備管理の更なる深耕、原料調達改革の更なる進展、効率的な資産活用の追求、人材力・組織力の底上げを次期の経営重点目標として、その達成を目指し全社一丸となって取り組んでまいります。そして、当社グループは企業の社会的責任を認識した上で、法令遵守を徹底し、また環境負荷の低減、コーポレートガバナンスの充実に積極的に努めてまいります。

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高378億円（前期比24.3%増）、営業利益66億円（前期比1.7%増）、経常利益69億円（前期比9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益47億円（前期比13.0%減）を見込んでおります。

なお、本業績予想において為替レートは1ドルにつき125円で算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できるだけ安定的に実施してまいります。

この方針に従い、当期末の配当金は、2023年5月12日開催の取締役会決議により1株当たり170円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、2024年3月期の間配当は1株当たり170円を予定しており、期末配当につきましては1株当たり170円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,438	19,367
受取手形及び売掛金	6,890	11,590
商品及び製品	2,777	2,461
仕掛品	9,701	11,532
原材料及び貯蔵品	2,023	2,687
その他	280	345
貸倒引当金	△15	△24
流動資産合計	44,095	47,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,594	13,727
減価償却累計額	△9,660	△9,938
建物及び構築物（純額）	3,933	3,788
機械装置及び運搬具	45,998	47,859
減価償却累計額	△43,141	△43,558
機械装置及び運搬具（純額）	2,856	4,300
工具、器具及び備品	897	876
減価償却累計額	△822	△817
工具、器具及び備品（純額）	74	59
土地	1,262	1,262
リース資産	47	33
減価償却累計額	△35	△28
リース資産（純額）	12	4
建設仮勘定	1,106	1,134
有形固定資産合計	9,245	10,550
無形固定資産	44	61
投資その他の資産		
投資有価証券	9,010	13,789
その他	221	200
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	9,222	13,981
固定資産合計	18,512	24,594
資産合計	62,608	72,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,315	3,643
リース債務	9	6
未払法人税等	478	1,799
未払消費税等	0	3
賞与引当金	287	324
その他	1,090	1,250
流動負債合計	4,183	7,029
固定負債		
リース債務	8	1
長期未払金	31	31
繰延税金負債	1,531	2,362
環境対策引当金	34	-
退職給付に係る負債	756	719
固定負債合計	2,361	3,114
負債合計	6,544	10,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,246	5,246
利益剰余金	40,990	45,377
自己株式	△686	△687
株主資本合計	51,465	55,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,620	6,596
退職給付に係る調整累計額	△31	△45
その他の包括利益累計額合計	4,588	6,550
非支配株主持分	9	10
純資産合計	56,063	62,411
負債純資産合計	62,608	72,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,919	30,401
売上原価	16,505	20,167
売上総利益	6,414	10,234
販売費及び一般管理費	3,192	3,744
営業利益	3,222	6,490
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	258	517
不動産賃貸料	51	49
為替差益	231	293
助成金収入	-	192
雑収入	30	76
営業外収益合計	576	1,138
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	7	7
租税公課	10	9
雑支出	0	0
営業外費用合計	19	17
経常利益	3,779	7,610
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	52	35
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	52	35
税金等調整前当期純利益	3,728	7,575
法人税、住民税及び事業税	915	2,203
法人税等調整額	△227	△31
法人税等合計	688	2,171
当期純利益	3,040	5,403
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,039	5,402

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,040	5,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	1,976
退職給付に係る調整額	△4	△13
その他の包括利益合計	360	1,962
包括利益	3,400	7,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,400	7,365
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	38,764	△685	49,239
当期変動額					
剰余金の配当			△813		△813
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,039		3,039
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,226	△0	2,225
当期末残高	5,913	5,246	40,990	△686	51,465

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,255	△27	4,227	9	53,476
当期変動額					
剰余金の配当					△813
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,039
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	365	△4	360	0	360
当期変動額合計	365	△4	360	0	2,586
当期末残高	4,620	△31	4,588	9	56,063

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,246	40,990	△686	51,465
当期変動額					
剰余金の配当			△1,016		△1,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,402		5,402
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,386	△1	4,384
当期末残高	5,913	5,246	45,377	△687	55,850

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,620	△31	4,588	9	56,063
当期変動額					
剰余金の配当					△1,016
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,402
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,976	△13	1,962	0	1,963
当期変動額合計	1,976	△13	1,962	0	6,347
当期末残高	6,596	△45	6,550	10	62,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,728	7,575
減価償却費	1,201	1,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	37
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	△57
受取利息及び受取配当金	△263	△527
支払利息	0	0
助成金収入	-	△192
為替差損益 (△は益)	32	61
固定資産売却損益 (△は益)	△1	-
固定資産除却損	52	35
売上債権の増減額 (△は増加)	17	△4,700
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,105	△2,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,187	1,328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△143	2
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△31	△11
その他	227	80
小計	7,060	2,547
利息及び配当金の受取額	262	526
助成金の受取額	-	192
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	803	-
法人税等の支払額	△510	△927
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,615	2,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250	△280
定期預金の払戻による収入	240	250
有形固定資産の取得による支出	△806	△2,268
無形固定資産の取得による支出	△9	△35
固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	△18	△1,935
その他	△111	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△954	△4,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△812	△1,015
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△13	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826	△1,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,802	△3,101
現金及び現金同等物の期首残高	16,385	22,188
現金及び現金同等物の期末残高	22,188	19,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響につきましては、現在のところ重要なものではありません。しかしながら、不確定要素が多いことから、今後の事業に対する影響につきましては、引き続き動向を注視していく必要があるものと考えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	12,332	6,604	3,040	941	22,919

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
7,976	3,966	5,957	1,625	3,394	22,919

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	11,574

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	19,353	6,615	3,681	751	30,401

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
8,270	7,694	8,990	1,718	3,728	30,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

米州のうち、カナダは4,074百万円であります。

アジア・中近東のうち、アラブ首長国連邦は3,755百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事㈱	17,947

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	13,788.70円	15,351.03円
1株当たり当期純利益	747.68円	1,329.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,039	5,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,039	5,402
普通株式の期中平均株式数(株)	4,065,256	4,065,065

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,063	62,411
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9	10
(うち非支配株主持分)	(9)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,053	62,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,065,196	4,064,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。